

平成23年度一般会計予算は

632億2千万円

東北地方太平洋沖地震による被災地域に対する支援と
国民生活の安心安全の確保を求める決議を可決

平成23年度一般 会計予算を可決

平成23年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ632億2千万円とするものです。
歳出の主なもの、やすらぎの施策として、平成27年度中の完成を目標に、市立病院の再整備に着手します。また、新たにヒブ感染症、肺炎球菌感染症、子宮頸がんのワクチン予防接種を実施します。
あんしんの施策として、防犯モデル地区を指定し、地域住民と警察等が連携して犯罪の抑止対策に取り組みます。また、消防力の充実・強化を図るため、高規格救急自動車等を更新整備します。
にぎわいの施策として、親世帯近くに住宅を取得する子世帯に商品券を交付し生産年

討論

年齢人口の増を図ります。また、早期完成に向けて藤塚米島線整備事業、南桜井駅周辺整備事業を進め部分共用します。
はぐくみの施策として、小中学校校舎・体育館の耐震化整備を進めるとともに、平成24年度中の完成に向け、東中学校校舎の改築を進めます。
ゆたかさの施策として、農業活性化のため、農業への新規参入者が就農できる就業直結型の「明日の農業担い手育成塾」を運営します。

財政回復を勘案し負担の軽減やサービス向上を求め反対(日本共産党)

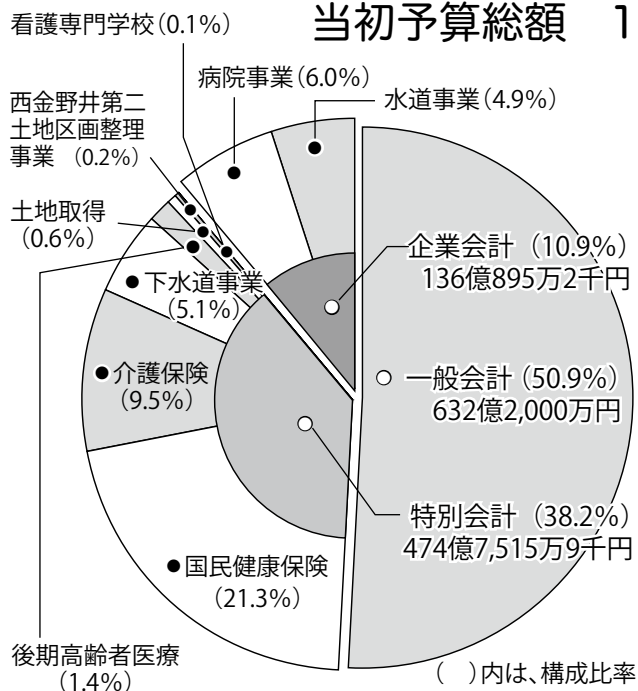
このほか、市民活動の拠点となる市民活動センターを、東部地域振興ふれあい拠点施設内に開設します。
歳入では、個人市民税、法人市民税の増収などにより、4・8%の増となりましたが、引き続き厳しい財政状況となっています。

【賛成多数で原案可決】

本市はこの5年間で純粋な借金を大きく減らし、国からの財政措置も以前の水準に回復し、平成23年度も同様に推移すると考えます。
日本経済新聞の行政サービス調査で県内最下位となったことを反省し、積極的なサービス向上を求めます。
歳入は、地方交付税と臨時財政対策債で110億円、繰越金を10億円としています。地方財政計画や過去の実績から、それぞれあと5億円は見込めると考えます。
歳出では、土木費の道路補修に思い切った予算措置を行い、地震の影響によるひび割

平成23年度 会計別予算

当初予算総額 1,243億411万1,000円



区分	予算額	前年度増減率	
一般会計	632億2,000万円	4.8	
特別会計	国民健康保険	265億1,611万7,000円	5.2
	介護保健	118億2,388万8,000円	7.6
	下水道事業	63億1,878万9,000円	△5.4
	後期高齢者医療	17億2,848万8,000円	4.3
	土地取得	7億4,635万5,000円	△10.4
	西金野井第二土地区画整理事業	1億9,563万5,000円	△6.9
企業会計	看護専門学校	1億4,588万7,000円	△7.8
	病院事業	75億441万5,000円	6.2
水道事業	61億453万7,000円	△6.3	
総額	1,243億411万1,000円	3.9	

※前年度増減率は、平成22年度の当初予算との比較

れも含めて要望箇所に対処する必要があり。また、負担が不透明な連続立体交差事業は見直しを決断し、東西交通の代替案を検討するべきです。また、市営住宅の入居希望者や被災者が避難するインフラ整備の観点から、住宅の確保に責任を持って取り組む必要があります。

民生費では、市内にない障害者入所施設や多数の待機者がある特別養護老人ホーム等で、市民ニーズに応じて定数を増やす必要があります。こ

ども医療費支給事業も、医療費の95%を占める通院が拡大されず県内最低レベルです。こ

ども医療費支給事業の立ち遅れは、若者や子育て世代の定住を阻害します。国民健康

保険税の累積滞納額が54億円に達しており、納税者の実情への配慮を怠り、預貯金や保険などの差し押さえを厳しく行っています。高い国民健康保険税を引き下げ、さらに介護保険料や後期高齢者医療保険料の負担を減らすため繰出金の増額を求めます。

農林水産業費や商工費は、予算が少なく軽視されています。独自の農業振興策や住宅リフォーム助成制度、災害へ

の緊急融資制度を含む予算を求めます。

教育費では、学校の耐震化を一層促進し、さらに学習環境改善のためエアコン設置をリース方式なども参考に取組む必要があります。

職員定数は、人口比で全国最低の職員数が組織体制の維持を困難にし、市民サービスの低下を招きます。増員や勤務条件の改善を求めます。

以上の理由から反対します。
本市の未来を見据えた必要な行政サービスへの予算に賛成(新政の会)

平成23年度予算は、必要な事業に限られた財源を、重点的かつ効率的に予算配分しています。

重点施策として、やすらぎの施策では、市民が待ち望んでいた市立病院の再整備が平成27年度の完成を目指し、地質調査等に着手します。市民が健康に暮らせるまちづくりの推進や、良質な医療サービスの提供を期待します。

あんしんの施策では、防犯モデル地区を指定し、集中的に犯罪の抑止対策に取り組めます。犯罪のない安心・安全なまちづくりの推進を期待し

ています。

にぎわいの施策では、将来を見据えて、住宅を購入する世帯を奨励して、生産年齢人口の定着や誘導を図り人口増に効果的と評価しています。また、会之堀川と市役所通りを一体的に整備することは、

浸水対策、都市景観の再生、にぎわいの創出に寄与できると期待しています。さらに、藤塚米島線整備事業や南桜井駅周辺整備事業で部分供用さ

れることは、地域の活性化がより一層促進されるもので、事業の早期完成を望みます。

はぐくみの施策では、中学校の耐震化を推進するとともに、東中学校校舎を平成24年度の完成に向けて改築すること、安心・安全な学校づくりが一層推進できます。ま

た、小学校英語教育、理科教育、国語教育などの充実を図り、特色ある教育を推進することは、地域から誇りに思える魅力ある学校づくりに寄与できると期待します。

ゆたかさの施策では、明日の農業担い手育成塾を設置し、就農者を育成しますが、新規参加者が就農できるため、農業後継者対策と農業の活性化につながるものと期待します。

ふれあいの施策では、東部地域振興ふれあい拠点施設内に、市民活動センターを開設しますが、市民に親しまれる市民活動の中心的な拠点となり、市民活動が一層促進できると考えています。

平成23年度予算は、限られた財源の中で投資効果の高い事業が盛り込まれています。効率的な行財政運営に取り組み、計画的な予算執行に努め、

財政の健全化を図ることを強く要望して、賛成します。

議員提出議案

東北地方太平洋沖地震による被災地域に対する支援と国民生活の安心安全の確保を求める決議

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北地方を中心に広範な地域で多数の死傷者や行方不明者を出し、津波による浸水、家屋や公共施設等の建物損壊、堤防の決壊、加えて東京電力福島第一・第二原子力発電所における事故の発生など、未だその全容が判明しないほど極めて甚大な被害をもたらしています。不幸にして亡くなられた方々に対しまして、哀悼の意を捧げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

また、この震災の影響により、東北地方はもとより首都圏においても電力不足をはじめとするエネルギーや生活全般にわたる必要物資の不足など、国民生活のあらゆる分野で極めて深刻な状況に陥っており、全ての国民が大きな不安を抱いたまま日常生活を送ることを余儀なくされています。

政府におかれてはすでに全力で被災者の救援と被災地の復旧に向けて取り組んでいますが、今後においても、関係機関との協議、調整のもと、持てる人的資源や社会資本の十分な活用も含めて被災者の救援と被災地の復旧に向けた万全の支援措置を講じるとともに、原子力発電所の事故等に関する迅速な対応と正確な情報の提供を行うなど国民生活の安心安全を確保されることを強く要望するものです。

以上、決議する。

平成23年3月18日
春日部市議会

【全員一致で原案可決】